	<u>ጥሀ የ</u>	5年度	公人音	·開示(7月決定分) 			決定	[区分	分		(相	見拠 規	見定)	条	例 7	7条			
月整理番号	請年	i 求 ∶月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不得不	存否応答拒否	1 号	2号-	3 4 号	4 5号号	6号	7号	中の中	9号	不開示理由等	所管部課等
1	R6.	. 6. 25	R6. 7. 1	・令和6年度都立高等学校及び中等教育学校(後期課程)で使用予定の補助教材一覧・令和6年度都立中学校及び中等教育学校前期課程で使用予定の補助教材一覧	550	1													教育庁指導部管 理課
2	R6	6. 5. 7	R6. 7. 2	都立●●学校●●部●●に渡した平成●年から令和●年●月までに渡した委嘱 状				-	1									都立●●学校に●●部は存在せず、請求に係る文書は作成及び取得していないため	都立●●学校
3	R6	6. 5. 7	R6. 7. 2	令和●年●月●日に●●から●●に送付した内容証明。					1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、不開示情報を開示してしまうこととなるため	教育庁総務部総 務課
4	R6	6. 5. 7	R6. 7. 2	令和●年●月上旬に●●から●●に送付した、●●申請の内訳表。					1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、不開示情報を開示してしまうこととなるため	教育庁総務部総 務課
5	R6	6. 5. 7	R6. 7. 2	令和●年●月に●●から当時●●だった●●に渡した、●●申請の内訳表。					1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、不開示情報を開示してしまうこととなるため	教育庁総務部総 務課
6	R6.	. 5. 10	R6. 7. 2	令和●年度の都立●●学校●●部の●●に令和●年●月●日頃、渡した委嘱状					1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、不開示情報を開示してしまうこととなるため	教育庁総務部総 務課
7	R6	. 5. 10	R6. 7. 2	平成●年から令和●年にかけて都立●●学校●●部の●●もしくはその他●●に対して支払われた報償費、青少年費の明細。					1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、不開示情報を開示してしまうこととなるため	教育庁総務部総 務課
8	R6.	. 5. 10	R6. 7. 2	平成●年度から令和●年度にかけて都立●●学校●●部の部活動の明細。					1									当該請求に係る公文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	都立●●学校
9	R6	. 5. 10	R6. 7. 2	・令和元年度支出承認書(生徒会会計・●●部) ・令和5年度支出承認書(生徒会会計・●●部)	8		1					1						【事業者の口座情報】 当該情報は、公にすることにより、関係のない金額が振り込まれるなど、事業実施に支障を及ぼすおそれがあるため 【見積書の内訳】 当該情報は、事業者の事業活動上のノウハウ及び経理方針に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため 【事業者の印影】 事業者の印影は、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため 【見積書の内訳】 当該情報は、事業者の事業活動上のノウハウ及び経理方針に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため 【事業者の印影】 事業者の印影は、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため	都立●●学校
10	R6	. 5. 10	RO. 1. Z	・平成●年度から平成●年度にかけての都立●●学校●●部の生徒会活動費の明細。 ・令和●年度から令和●年度にかけての都立●●学校●●部の生徒会活動費の明細。					1									・平成●年度から平成●年度にかけての当該公文書は、現に保有していないため ・令和●年度から令和●年度にかけての当該公文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため	都立●●学校

	<u> ጥዞ ነ</u>		<u> </u>	·開示(/月决正分)			決定	区分	分		(根	拠規	(定)	条件	列 7:	条			
月整理番号	請年	求三月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開	一部開示	不可不	存否応答拒否	1号-	2 号 号	号号	5号	6号	7号:	8号:	9号	不開示理由等	所管部課等
11	R6	. 5. 10	R6. 7. 2	平成●年度から令和●年度にかけて都立●●学校●●部の報償費の明細。				1	1									(1) 平成●年度から平成●年度にかけての当該公文書は、現に保有していないため (2) 平成●年度から令和●年度にかけての当該公文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため	都立●●学校
12	R6	. 6. 20	R6. 7. 4	令和6年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表) 一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の令和5年12月31日 現在の評定(調査書記載の評定)状況ー 調査対象621校(中等教育学校、 義務教育学校を含む。)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた5 75校	10	1													教育庁都立学校 教育部高等学校 教育課
13	R6	. 6. 21	R6. 7. 5	令和6年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表) 一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の令和5年12月31日 現在の評定(調査書記載の評定)状況― 調査対象621校(中等教育学校、 義務教育学校を含む。)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた5 75校における、板橋区、北区、豊島区及び練馬区の学校名	5	1													教育庁都立学校 教育部高等学校 教育課
14	R6	. 6. 26	R6. 7. 5	・定期考査採点・分析システム 令和5年度利用状況及びアンケート結果について ・定期考査採点・分析システム(リアテンダント)の使用状況(令和6年6月)	2	1													教育庁総務部デ ジタル推進課
15	R6	6. 7. 3	R6. 7. 9	・令和6年度都立高等学校及び中等教育学校(後期課程)で使用予定の補助教材一覧・令和6年度都立中学校及び中等教育学校前期課程で使用予定の補助教材一覧	550	1													教育庁指導部管 理課
16	R6	. 6. 26	R6. 7. 9	・観点別評価の実態を示す資料の一覧					1									当該文書は作成及び取得しておらず、存在しないため。	教育庁指導部管 理課
17	R6	. 6. 26	R6. 7. 9	・人事考課のアンケート結果と実態を示す資料 A. 被評価者 B. 評価者				1	1									・A. 被評価者 当該公文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため。 ・B. 評価者 当該公文書は、すでに廃棄されており存在しないため。	教育庁人事部勤 労課
18	R6	6. 7. 8	R6. 7. 10	・令和5年度 東京都公立学校スクールカウンセラー 任用者用手引 ・令和6年度 東京都公立学校スクールカウンセラー 任用者用手引	71	1													教育庁指導部管 理課

<u>ኮ </u>	16年度	公人音	·開示(7月決定分) 			決定	[区:	分	T		(根	拠規	(定)	条	例 7	7条	-		
月隆浬番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不開示	不存在	存否心答佢否	1 2号	3号号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管部課等
9 1	R6. 5. 16	R6. 7. 10	・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について」 ・メール「●●について②」	24		1								1				【担当部署のメールアドレス】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【担当部署のメールアドレス及び宛先のグループアドレス】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【報告用システムのURL】 職員が業務で使用する報告用システムのURLはこれを公にすることにより、不正なアクセスにより業務と関連のないデータが送信される等、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【職員個人のメールアドレス及び内線番号】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号)	都立 ● ●高等学 校
20 1	R6. 5. 16	R6. 7. 11	・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について(依頼)」及び添付文書 ・メール「●●について」 ・メール「●●について②」	24		1								1				【担当部署のメールアドレス】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【担当部署のメールアドレス及び宛先のグループアドレス】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【報告用システムのURL】 職員が業務で使用する報告用システムのURLはこれを公にすることにより、不正なアクセスにより業務と関連のないデータが送信される等、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【職員個人のメールアドレス及び内線番号】 当該情報は、公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号)	都立●●高等学校

	<u>174 ∪ 十戊</u> 	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·用尔(/月决定分)			決定	マイ	}		(相	枷其	(定)	条件	列フ纟	<u></u> 友		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示			存否応答拒否	1号							不開示理由等	所管部課等
2	R6. 5. 15	R6. 7. 12	区市町村より提出された令和6年度東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 に係る当初交付申請書一式	1036		1				1		1	1				教育庁地域教育 支援部義務教育 課
22	R6. 7. 3	R6. 7. 17	令和6年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表) 一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の令和5年12月31日 現在の評定(調査書記載の評定)状況― 調査対象621校(中等教育学校、 義務教育学校を含む。)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた5 75校	10	1												教育庁都立学校 教育部高等学校 教育課
23	R6. 5. 28	1 Rh / 1 /	令和5年度におけるスクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、エデュケー ション・アシスタントの配置状況(区市町村別)	1	1												教育庁人事部職 員課
24	R6. 5. 28	R6. 7. 17	学校マネージメント強化モデル事業の学校経営補佐の令和 5 年度の地教委別の 配置数				1										教育庁人事部職 員課

	13 114		ム人言	·用示(/月决正分)			決定	区ヶ	}		(根	拠規.	定)	条例	列フ 🤊	文	
月 夏王	月後里香号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数				存否応答拒否	1 5 号							不開示理由等 所管部課等
2	5 F	R6. 5. 22	R6. 7. 19	・令和5年度 校長、副校長名簿(都立学校)・令和5年度 校長、副校長名簿(中学校、義務教育学校)	247		1				1						・「職員番号」、「生年月日」、「年齢」、「出身高(卒業年・月)」、「出身大(卒業年・月)」、「専門教科」、「教職経験年数」、「都内公立教職経験年数」、「現任校勤務年数」、「校長・副校長経験年数」、「校長選考区分」、「教育管理職選考区分」、「職歴(年数)」、「現住所」、「利用路線」、「最寄り駅」、「経営企画課(室)長の年齢」、「経営企画課(室)長の性別」及び「写真」、は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)であるため。・「統括・再任用」、「兼務・異種」、「性別」、「年齢」、「職員番号」、「専門教科」、「教職経験年数」、「性別」、「現任校経験年数」、「現職層経験年数(行政経験年数)」、「現任校経験年数」、「現職層経験年数(行政経験年数)」、「職歴(年数)」、「現日校経験年数」、「在住地区」、「副校長の性別」、「副校長の年齢」は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)であるため。
2	6	R6. 7. 8	R6. 7. 22	・令和5年3月23日付けの中学校等別評定割合(個表) 一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の令和4年12月31日 現在の評定(調査書記載の評定)状況ー 調査対象622校(中等教育学校、 義務教育学校を含む。)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた5 75校	28	1											教育庁都立学校 教育部高等学校 教育課
2	7 F	R6. 7. 11	R6. 7. 22	・公立小中学校事務共同実施支援事業 増減説明・コンサル委託経費積算資料	2	1											教育庁総務部総 務課
2	8 F	R6. 6. 10	R6. 7. 23	大量離職通知書	1	1											教育庁指導部管 理課
2	9 F	R6. 6. 10	R6. 7. 23	大量離職通知書	2	1											教育庁クローハ ル人材育成部国 <u>陸教育企画</u> 理

	TH V	<u>5 年度</u>	<u> </u>	<u>開示(/月决疋分)</u> ————————————————————————————————————			決定	'区分	分		(村	見拠規	見定	入条	例 7	'条			
月整理番号	請年	求三月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不一名	存否応答拒否	1号	2号	3 4	4 5号号	6号号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管部課等
30	R6	. 6. 10	R6. 7. 23	・雇用形態別の職員と離職者の男女別人数 ※離職者数は大量離職通知書と同様の基準でお願いします。 ※雇用形態の区分は、常勤職員、再任用職員、任期付き職員、会計年度任用職員、臨時的任用職員、でお願いします。 ①雇用形態別在職者数(男女別に)のうち、臨時的任用職員、常勤教員、再任用教員、任期付き教員、臨時的任用教員 ②雇用形態別離職者数(男女別に) ・会計年度任用職員の公募/採用状況 ①公募応募者総数(在職者+新規)と採用者総数(在職者+新規)(男女別に)※全体および職種別(例:事務職、保育士等、放課後児童指導員、看護師、相談員、技能・労務職員、給食調理員、教員・講師、図書館職員、など)と職場別でお願いします。 ②在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別に)※全体および職種別(例:事務職、保育士等、放課後児童指導員、有護師、相談員、技能・労務職員、給食調理員、教員・講師、図書館職員、など)と職場別でお願いします。				1	1								****	請求に係る公文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	教育庁総務部総 務課
3-	R6	. 7. 11	R6. 7. 24	令和6年度東京都公立学校教員採用候補者選考(7年度採用) 第1次選考 問題 ●小学校全科 ●小学校全科(英語コース) ●中・高共通 国語 ●中・高共通 地理歴史 ●中・高共通 公民 ●中・高共通 英語 ●小・中共通 中・高共通 音楽 ●小・中共通 中・高共通 美術 ●高等学校 水産	176	1													教育庁人事部試 験課
32	R6	. 6. 10	R6. 7. 24	・大量離職通知書 ・会計年度任用職員の状況(教育庁(事務局)・男女別)	4	1													教育庁総務部総 務課
33	R6	. 6. 10	R6. 7. 24	 雇用形態別の職員と離職者の男女別人数 ※離職者数は大量離職通知書と同様の基準でお願いします。 ※雇用形態の区分は、常勤職員、再任用職員、任期付き職員、会計年度任 用職員、臨時的任用職員、でお願いします。 ①雇用形態別在職者数(男女別に) 常勤職員、再任用職員、任期付職員(事務局分及び学校事務職員分) 会計年度任用職員の公募/採用状況 ①「公募を経ない再度任用」の上限回数の有無が分かる文書(規則、要綱、その他) 													:	「都職員の構成」及び「東京都教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則」に記載されており、これらは都民情報ルーム及び東京都のホームページにおいて閲覧可能な情報であり、東京都情報公開条例第18条第2項「都の図書館等図書、資料、刊行物等を閲覧に供し、若しくは貸し出すことを目的とする施設において管理されている公文書であって、一般に閲覧させ、若しくは貸し出すことができるとされているもの又はインターネットの利用その他実施機関の定める方法により公表若しくは提供を行っている情報と同一の情報が記載された公文書については、当該公文書の開示をしないものとする。」に該当するため	教育庁総務部総 務課

ľ	可利	16年度	公又書	開示(7月決定分)			<u> </u>	157	/\		/+	El tho -	旧古	\ 友	/Ed =	7 夕			
	月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総 枚 数		決 一部開示 一部開示 		不存在 不存在	1号				5 6号号			9号	不開示理由等	所管部課等
	34	R6. 7. 11		東京都公立小中学校事務共同実施導入に係る意向確認について(調査票)(令 和 6 年度)	53		1						1	1				【担当者の連絡先】 ・公にすることにより業務に関係のない連絡が来るなど、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号) 【区市町村の回答(一部)】 ・都及び各区市町村の相互間における審議、検討中の情報であって、公にすると、外部からの干渉、圧力等により各区市町村の自由かつ率直な意見が妨げられ、意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるため。(東京都情報公開条例第7条5号) ・公にすると、各区市町村の自由な率直な意見が妨げられ、区市町村の意向・実態が把握できなくなり、当該事業の運営に支障を及ぼすおそれがあるため。(東京都情報公開条例第7条第6号)	教育庁総務部総 務課
	35	R6. 6. 10	R6. 7. 25	大量離職通知書	2	1													教育庁都立学校 教育部高等学校 教育課
	86	₹6. 5. 29	R6. 7. 26	 13教総法第208号の2 15教総法第396号の2 18教総法第900号の2 18教総法第916号の4 18教総法第999号の4 18教総法第990号の2 18教総法第1099号の2 19教総法第1099号の2 19教総法第22号の2 19教総法第22号の2 19教総法第22号の2 19教総法第522号の2 19教総法第522号の2 19教総法第522号の2 21教総法第5524号の2 20教総法第559号の2 21教総法第539号の2 21教総法第7号の2 21教総法第31号の2 21教総法第31号の2 22教総法第31号の2 22教総法第31号の2 22教総法第37号の2 22教総法第57号の2 22教総法第77号の2 22教総法第77号の2 22教総法第77号の2 22教総法第79号の2 	285		1				1			1				・事件番号 他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため(東京都情報公開条例第7条第2項柱書)・原告氏名 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため(東京都情報公開条例第7条第2号柱書)・原告所属校他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため(東京都情報公開条例第7条第2項柱書)・弁護士連絡先(住所、電話番号等) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため(東京都情報公開条例第7条第2号柱書)代理人弁護士の住所等、訴訟資料においても公開されていない情報が含まれていることから、これを公開すると事件の相手方等から代理人弁護士に対し訴訟外の妨害活動等が行われるおそれがあり、訴訟事務の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号柱書)	教育庁総務部法務監察課
	37	R6. 6. 10	R6. 7. 26	・大量離職通知書 ・050801時点 会計年度任用職員の状況(教育庁(学校)・男女別)	3	1													教育庁人事部職 員課

	13 4.H	<u>0 干风</u> 	<u> </u>	·用示(/月决正分) 			決定	'区分	分		(村	视规	見定)	条	列 7:	<u>条</u>			
一 月 五 元 元	月 隆里香号	青 求 拝月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不対対	存否応答拒否	1 号	2号.	3 4 号	1 5号号	6号	7号	8号:	9号	不開示理由等	所管部課等
3	8 R	6. 6. 10	R6. 7. 26	「公募を経ない再度任用」の上限回数の有無が分かる文書(規則、要綱、その 他)														東京都のホームページにおいて閲覧可能な情報であり、これらは東京都情報公開条例第18条第2項「都の図書館等図書、資料、刊行物等を閲覧に供し、若しくは貸し出すことを目的とする施設において管理されている公文書であって、一般に閲覧させ、若しくは貸し出すことができるとされているもの又はインターネットの利用その他実施機関の定める方法により公表若しくは提供を行っている情報と同一の情報が記載された公文書については、当該公文書の開示をしないものとする。」に該当するため。	教育庁人事部職 員課
3	9 R	6. 7. 16	R6. 7. 30	60周年行事決算書 (公費分)	1	1													都立大山高等学 校
4	.0 R	6. 7. 16	R6. 7. 30	支出命令書(記念誌の印刷)	3		1					1	1					【事業者の口座情報】 支払先事業者に係る内部管理情報であり、公にすることにより、支払先事業者 の事業運営上の地位が損なわれるおそれがあるため(東京都情報公開条例第7 条第3号) 【業者の印影】 業者の印影は、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがある ため(東京都情報公開条例第7条第4号)	都立大山高等学校
4	1 R	6. 7. 18	R6. 7. 31	 ・令和5年度スクールカウンセラー連絡会配布資料(第1回) ・令和5年度スクールカウンセラー連絡会配布資料(第2回) ・メンタルヘルス支援チラシ ・令和6年度スクールカウンセラー連絡会配布資料(午前) ・令和6年度スクールカウンセラー連絡会配布資料(午後) 	82	1													教育庁指導部管 理課
4	·2 R	6. 7. 18		令和元年度から令和4年度までの、各年度ごとの東京都スクールカウンセラー 全体連絡会での配布資料一式					1									請求にかかる文書は保存期間満了により廃棄しており、存在しないため。	教育庁指導部管 理課
4	.3 R	6. 7. 22	R6. 7. 31	令和6年度都立高等学校及び中等教育学校(後期課程)で使用予定の補助教材 一覧	517	1													教育庁指導部管 理課